

# 学部留学生に対する就職準備教育としてのビジネス日本語教育

三宅 真由美

信州大学経済学部

**概要** 近年のビジネスのグローバル化に伴い、日本の大学を卒業した留学生が日本において就職するケースが増加しつつある。法務省入国管理局（2014）によれば、2013年に日本企業への就職のため就労ビザを申請した留学生は12,793人であり、うち11,647人が許可された。高等教育レベルの日本語教育においては、留学生が大学卒業後、日本ないし母国において日本企業に就職することを明確に意識した就職準備教育の必要性が高まっていると言える。これを踏まえ、筆者が担当する経済学部留学生対象科目「日本の社会と日本語Ⅳ」（2年生以上、後期2単位）において、2013年度以降はビジネス日本語授業を行っている。同科目では場面シラバスに基づくロールプレイを通じ、ビジネスマナー、日本の企業文化、敬語表現の習得をめざしている。本稿は同科目の実践報告とともに、学部留学生に対する就職準備教育としてのビジネス日本語教育について論じた。

**キーワード**：学部留学生、就職準備教育、ビジネス日本語、ビジネス日本語教育、ロールプレイ

## 1. はじめに

近年のビジネスのグローバル化に伴い、日本の大学を卒業した留学生が日本において就職するケースが増加しつつある。高等教育レベルの日本語教育においては、留学生が大学卒業後、日本ないし母国において日本企業に就職することを明確に意識した就職準備教育の必要性が高まっていると言える。しかし、高等教育レベルにおけるビジネス日本語教育は新たな分野であるため、研究が十分になされているとは言い難い。特に、学部留学生に対する就職準備教育としてのビジネス日本語授業のコース・デザインの例は限られた数にとどまっている。

法務省入国管理局（2014）によれば、2013年に日本企業への就職のため就労ビザを申請した留学生は12,793人であり、うち11,647人が許可された。在留資格では「人文知識・国際業務」が7,962人（約68.4%）と過半数を占め、「技術」2,428人（約20.8%）が続いており、業種では、非製造業9,013人（約77.4%）、製造業2,634人（約22.6%）となっている。また、職務内容は、翻訳・通訳2,773人（約23.8%）、販

売・営業2,743人（約23.6%）、情報処理949人（約8.1%）の順となっているが、翻訳・通訳および販売・営業の件数は僅差であることから、語学力のみならずビジネスにおけるコミュニケーション・スキルも外国人社員に求められていることが示唆される。

表1に示すとおり、2013年の出身国・地域別就労ビザ許可数では、中国、韓国、ベトナム、台湾、ネパールの順でアジアが上位を占め、全体においてもアジア諸国が11,059人と約95%にも上っている。学歴では大学卒業者が4,799人（約41.2%）と最多、次いで修士号・博士号取得者4,032人（約34.6%）、専修学校卒業者2,390人（約20.5%）と、大学・大学院を卒業した者が全体の約75.8%を占める。なお、本学部留学生が卒業後、日本において就職する際に交付申請が予想されるのが「人文知識・国際業務」の在留資格である。

本学部においては、卒業後、日本国内ないし母国の日本企業への就職を希望する留学生が少なくないことから、筆者が担当する経済学部留学生対象科目「日本の社会と日本語Ⅳ」（2年生以上、後期2単位）において、2013年度以降

表1 2013年出身国・地域別就労ビザ許可数上位5か国

順位	国・地域	許可数(人)	前年比
1	中国	7,637	8.6%増
2	韓国	1,227	15.5%減
3	ベトナム	424	40.4%増
4	台湾	360	2.3%増
5	ネパール	293	30.8%増

法務省入国管理局(2014)より作成

は場面シラバスに基づくロールプレイを中心としたビジネス日本語授業を行っている。同科目のシラバス・デザインにおいてはロールプレイを通じ、ビジネスマナー、日本の企業文化、敬語表現の習得をめざした。本稿はその実践報告とともに、学部留学生に対する就職準備教育としてのビジネス日本語教育について論じる。

## 2. ビジネス日本語教育の特徴

海外技術者研修協会(2011)は、アカデミック・ジャパニーズとビジネス日本語を比較し、「高度な日本語力の習得」という点においては共通しているとしつつも、次の5点をビジネス日本語の特徴として挙げた。

- 1) ビジネスに関する語彙・表現の習得の必要性
- 2) 「日本で就職活動ができるようになる」「仕事ができるようになる」という実利的な目的を重視する点
- 3) 日本のビジネスの背景にあるノンバーバル・コミュニケーションを学ぶ必要性
- 4) 社会人教育およびキャリア教育という視点の必要性
- 5) 「大学と企業社会」「母国と日本」等の異文化性を概括し、学習する必要性

このように、ビジネス日本語教育は、キャリア教育の視座から学習者のニーズに応じた実践的なコース・デザインを行った上で、単にビジネス関連の語彙・表現の習得をめざすにとどまらず、ノンバーバル・コミュニケーションある

いは異文化理解に関する知識およびスキルの習得も求められている点が特徴的である。

「日本留学試験」は日本の大学への進学をめざす留学生にとって、その受験がほぼ必須であることから、それを受験し大学に進学した学部留学生は一定程度のアカデミック・ジャパニーズを既に習得していると言えるが、他方、ビジネス日本語はほぼ未習分野であり、日本企業への就職をめざす学部留学生に対しては就職準備教育としてのビジネス日本語教育が施されることが望ましいであろう。

## 3. 先行研究

従来、ビジネス日本語教育研究では、日本企業の新入社員研修のマニュアルを調査・分析し、ノンバーバル・コミュニケーションの重要性を指摘した小野寺・李・金久保(2004)をはじめ、中国に進出した日系企業における社員向けの日本語研修の事例研究を行い、そこでコミュニケーション・スキルのみならず日本人がビジネス場面において無意識に共有するビジネスマナーおよび日本的思考様式への理解が必要であったとした茂住(2004)等、ビジネスパーソンを対象としたものが主流であった。しかし、近年は大学におけるビジネス日本語教育の実践報告を中心とした論考が散見される。就職準備教育としてのビジネス日本語クラスにおけるピア・ラーニングの可能性を示唆した田中(2009)、ビジネス日本語授業の実践報告を行った高江洲・中川(2009)、高江洲(2011)、深川・島・太田(2012)が挙げられるが、いずれも2013年3月に終了した「アジア人材資金構想」事業のプログラムであり、その対象は学部留学生に限定されているわけではない。

鈴木(2011)は留学生教育の視座から大学教育を論じ、留学生が授業を受講し日本語で論文を書き単位を取得し規定修学期間で留学を終えるよう支援するのが留学生教育であった時代は終焉し、大学卒業後のキャリアまで視野に入れた教育を施す時代が到来したと指摘している。

佐藤(2010)による信州大学に在籍する全留

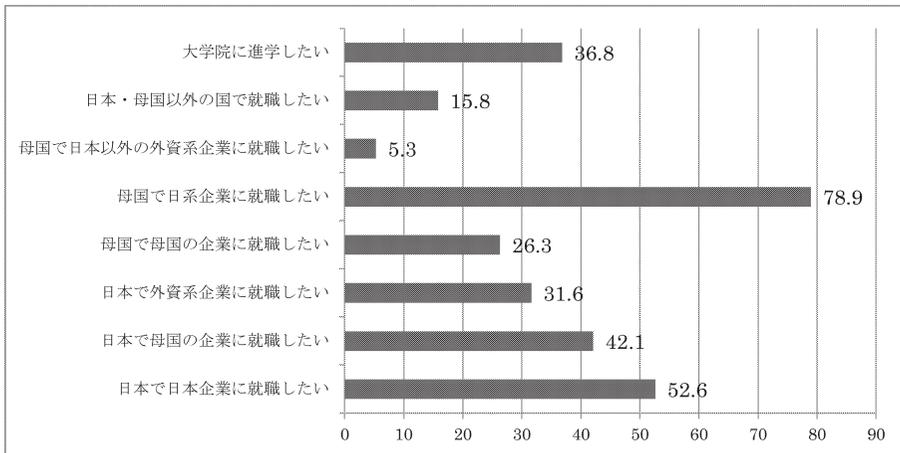


図1 大学卒業後の進路希望 (%) (複数回答可)

学生を対象としたニーズ調査によれば、「どのような日本語能力を身につけたいか」の問いに対し、「就職」と回答したものが最も多く52%に上った。同論文は、就職活動および実際のビジネス場面において使用される日本語を教授する授業の必要性を示した。

土井 (2009) による企業向けの「留学生採用に関するアンケート」調査では、「どのような環境が整備されれば外国人留学生の採用がより容易になると思われるか」について、留学生の日本語力の向上とともに大学による「日本のビジネスに関する教育の充実」とした回答に着目し、「留学生を日本企業に送り出す大学も大きな役割を担う」と指摘した上で、日本企業が求める外国人社員育成をめざし、大学は留学生に対する就職支援を行う必要があると結論づけている。

日本の民間企業の人事担当者を対象に、留学生の就職採用に関するアンケート調査を実施した海外技術者研修協会 (2007) によると、留学生を新卒採用したポイントは「日本語能力」との回答が最も多く、留学生を採用する際に日本人と比較して不安な点として「離職率」が最多、以下「組織への順応性」、「日本語能力」と続いた。更に、留学生が大学在学中に受講することが望ましい研修としては「ビジネス日本語」が最も多く、次いで「日本の文化・社会に関する

一般教養知識」、「日本の企業文化・商習慣」となった。ここからも企業側が大学教育におけるビジネス日本語教育に期待していることが示唆される。

#### 4. コース・デザイン

##### 4-1 ニーズ調査

2013年度経済学部留学生対象科目「日本の社会と日本語Ⅳ」(2年生以上、後期2単位)の受講生は経済学部留学生14名、人文学部留学生1名、理学部留学生1名、国際交流センター所属交換留学生4名の計20名で、国籍は韓国、ジンバブエ、中国、ベトナム、マレーシア、モンゴルであった。事前にシラバスを確認させた上で、初講では「大学卒業後の進路希望」(図1)および本科目で「習得したいこと」(図2)についてアンケートを行った。いずれも選択肢以外の「その他」の回答はなかった。

受講生のうち経済学部留学生は全員2年生であることから、具体的な進路希望は未確定であると想定した点、加えて、受講生のうち半年ないし1年後には母国へ帰国する予定の2割を占める交換留学生の存在を勘案し、進路希望は複数回答可とした。

図1に示すとおり、受講生の約8割が「母国で日系企業に就職したい」と回答しており、次に「日本で日本企業に就職したい」(約52.6%)

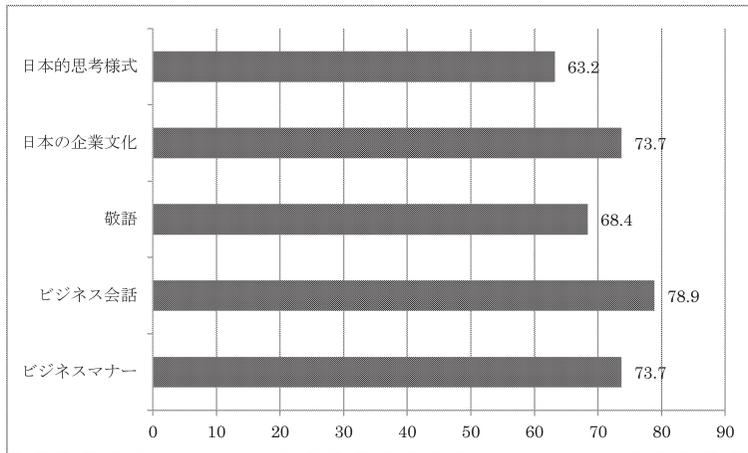


図2 「日本の社会と日本語Ⅳ」で習得したいこと (%) (複数回答可)

が続いている。ここから、多数の受講生が日本企業への就職を選択肢の一つとして考えており、将来的にビジネス日本語能力を必要とする可能性が高いことが示された。

また、図2に示すように、受講生の約8割が本科目において「ビジネス会話」の習得を望んでおり、「日本の企業文化」および「ビジネスマナー」が同数で続いた。ビジネス日本語といえば敬語表現と捉えられがちだが、この結果から留学生が求めているのは敬語表現よりも実践的な会話表現あるいはノンバーバル・コミュニケーション・スキルであることが明らかとなった。

#### 4-2 到達目標

岸本(2000)はアメリカの大学におけるビジネス日本語教育の試みを報告し、日本文化および日本人の思考様式を反映したビジネス日本語教育の必要性を訴えた。また田中(2005)は日本語教育におけるロールプレイについて、教室での授業では固定しがちな言語表現のレベルを超えた会話練習ができる点を長所とした上で、教師と学習者によるシチュエーション練習では常に固定した同程度の丁寧度による会話に偏重するが、ロールプレイでは上司と部下、ウチとソトなどのロール設定により、丁寧度の高低など様々なレベルの会話練習ができると評価して

いる。

本学においては共通教育科目として「ビジネス・ジャパニーズⅠ、Ⅱ」が開講されているが、同科目との差別化を図り、且つニーズ調査結果を反映した独自性を出すため、本科目「日本の社会と日本語Ⅳ」のシラバス・デザインにおいてはコミュニケーション・アプローチ (Communicative Approach) を採用し、場面シラバスに基づくロールプレイに特化した。ロールプレイのSCRIPT作成および発表により、場面に応じたビジネス日本語会話の定着、ビジネスマナーの習得、企業文化に対する理解、敬語習得を到達目標とした。

#### 4-3 使用教材

使用教材は、村野・山辺・向山(2012)『ロールプレイで学ぶビジネス日本語 グローバル企業でのキャリア構築をめざして』とした。同書は「社会人基礎力」をはじめ、ビジネス日本語能力および異文化調整能力養成を目的としており、付属のモデル会話CDが受講生にとって予・復習しやすい点が優れていると考えた。従来のビジネス日本語教材としてはビジネス場面のビデオ教材等が存在するが、同書のようにネイティブ録音によるスキットの自学用リスニング教材を備えたものは極めて少ない。その点で同書の付属CDは画期的であり、学習者にとつ

ては有用であると言える。更に、スキット（モデル会話）において提示された敬語表現のドリルがあり定着の確認ができる点、日本の企業文化に関するケーススタディにより理解を深めることができる点を評価し、教科書として採用した。

同書は、日本の大学を卒業後、日本の中堅専門商社「YM プラスティックス株式会社」に入社した中国人社員、林浩（リン ハオ）が入

社時から入社2年目にかけて、ビジネスにおいて遭遇するであろう様々な場面設定がなされており、モデル会話からビジネス日本語および日本の企業文化が学べる内容となっている。主人公は新卒社員として採用された設定になっているため、本学部留学生が卒業後、日本企業に就職する姿と重なる。各課のモデル会話の内容を表2に示す。

表2 モデル会話の内容

想定時期	課	場面	学習内容
入社時	1	自己紹介（社内）	配属先で課員に自己紹介する
	2	自己紹介（社外）	新人担当者として、取引先へ先輩社員に同行し、先方担当者に自己紹介する
	3	電話を受ける	1. 担当者に取り次ぐ 2. 伝言を受ける
	4	アポイントを取る	1. アポイントを取る 2. アポイントを変更する
	5	会議出席	外国人新入社員として、会議に出席する
入社1年後	6	クレームを受ける	納品ミスについて、取引先からクレームを受ける
	7	クレームの報告	取引先からのクレームを上司に報告する
	8	クレームの処理	取引先を訪問し、クレームに対処する
	9	会議で提案する	販売促進のための新規顧客開拓を会議で提案する
	10	新規顧客の開拓	既存の取引先に、顧客を紹介してもらうよう依頼する
	11	新規顧客とアポイントを取る	既存の取引先に紹介してもらった相手にアポイントの電話をかける
入社2年後	12	商品を売り込む	新規顧客に売り込みをする
	13	催促の電話	連絡のない新規顧客に催促の電話をかける
	14	取引開始のための交渉	新規顧客の上司と会い、取引開始に向け交渉する
	15	受注成功	新規顧客からの受注に成功する

#### 4-4 授業展開

田中（2005）はロールプレイについて、シナリオ・ドラマや即興ドラマと比較し、学習者の自由な発話を許容し、教師の一方的な押しつけを排除している点において「なめらかさ（fluency）の教育のための教室活動」とであると評価する一方、ロール設定は教師が行うため、本質的には「お芝居」であり、学習者の中には

「お芝居」に積極的に取り組めない者がいることに留意する必要があると指摘している。これを踏まえ、授業展開においては受講生がスクリプト作成段階でビジネス会話を身近な話題として受け止めることにより、積極的にロールプレイが行えるよう、企業名、職種、人物等の詳細なロール設定においては自由度を持たせ、教科書のモデル会話の暗記にならないよう配慮した。

評価においては、日本語の正確さに偏重することなく、実際のビジネス場面で使われる語彙・表現の定着をめざす旨、繰り返し受講生に伝え、発話の楽しさを感じながら発表できるよう心掛けた。

授業の流れを表3に示すが、受講生は授業前に予習として、モデル会話のフローチャートの内容理解、モデル会話CDの聞き取り、スクリプト不明点の確認、語彙・表現の練習問題の解答を行った上で、授業に臨む。授業では導入としてフローチャートを用い学習内容の確認を行

った後、講義形式でモデル会話に提示された語彙・表現の解説を行い、予習段階における不明点について質疑応答を行う。その後、複数あるロールカードの中から教師が一つ選び各ペアに割り当て、ペア練習する。発表は、教科書を見ず全ペアが教室前方に出て行く。発表終了後、受講生全員が自身のロールプレイを振り返ることができるよう、教師は全ペアに対しフィードバックを行う。表4は、実際の授業で使用したロールカードの一例である。

表3 授業の流れ

	教科書の該当項目	活動内容
授業前	フローチャート	内容理解
	モデル会話	付属CDを聞き、不明点の確認
	語彙・表現	教科書を読み、練習問題を解く
導入	フローチャート	学習内容の確認
展開	モデル会話	会話の流れの確認 重要表現および語彙等の解説 予習時の不明点に関する質疑応答
	ロールプレイ	ペア練習 (ペアで2分以上のロールプレイを考え、練習する) 発表(全ペア)
総括	ロールプレイ	全ペアの発表に対し、教師がフィードバックを行う

表4 ロールカードの一例(4課 アポイントを取る)

A	あなたは、ファミリーレストラン「サニーズ」本部営業担当の小泉です。 YMプラスチックから電話がかかったら、用件を聞いて、来訪のスケジュール調整をしてください。 今週は時間が取れないので、来週水曜日午後1時を打診してください。
B	あなたは、YMプラスチック包装資材部1課の社員です。 取引先のファミリーレストラン「サニーズ」本部営業担当の小泉さんに電話をかけて、訪問の日時を決めてください。 用度品の新しいカタログを渡し、新商品の説明をするのが用件です。 今週と来週はいつでも対応できます。

## 5. まとめ

本科目では、ロールプレイのスクリプト作成

および発表により、場面に応じたビジネス日本語会話の定着、ビジネスマナーの習得、企業文化に対する理解、敬語習得を到達目標とした。

教科書のモデル会話はあくまでも参考程度にとどめ、将来、実際のビジネス場面において使える語彙・表現の定着をめざしロールプレイを行ったが、当初はモデル会話を音読するのみのペア、モデル会話を一言一句正確に暗唱するペアもいたため、教科書を持たず発表させるようにした。回が進むにつれ、実在の日本企業を想定した独創性豊かな発表を行うペアも増えていった。

ロールプレイのSCRIPT作成においては、各課の場面シラバスに即した内容であること、自然な流れで会話が進むこと、事前に学習した語彙・表現を用いる等の条件が満たされていれば、ロール設定、会話展開等がモデル会話と異なっても容認し、受講生がロールプレイを楽しみながら取り組むことにより、ビジネス会話表現の定着をめざした。これにより、目標時間として設定された2分を大幅に上回るミニドラマを発表するペアも現れるようになった。受講生の中にはロールプレイ未経験者も少なくなかったが、回を重ねるにつれ、楽しみつつ取り組んでいると感じられるようになった。特に印象的だったのは、ロールプレイ前に教科書で確認した語彙・表現のみならず、教師がモデル会話の解説において提示した関連語彙・表現も積極的にSCRIPTに反映させたペアが少なくなかった点である。

筆者は発表を中心とした口頭表現の日本語科目においては、教師によるフィードバックが極めて重要であると捉えている。学習者によるアウトプットは有用な教材であり、教師のフィードバックは発表者を含む受講生全員にとって、教科書以上の学習に繋がると考えられるためである。よって、本科目ではロールプレイ発表後のフィードバックにも注力した。教師は各ペアの語彙・表現における誤用をチェックし、全ペア発表後、各ペアに対しフィードバックを行った。その際、誤用例の指摘および関連語彙・表現の提示においては、それを板書し解説することにより、当該ペア以外の受講生も教科書に提示されていない語彙・表現が学習できるように

した。

2013年度、ロールプレイに特化した授業展開を試みた本科目は、2014年度にはロールプレイに加え、名刺交換をはじめとするビジネスマナー、日本における就職活動の概観、具体的な留学生の就職活動方法にも時間を割き、一人5分から10分程度の個別模擬面接も2回実施した。また、発表中にセリフを忘れ数十秒間の沈黙に陥ったペアがいたことから、2014年度は予め教師がフローチャートを板書するようにした。これはセリフを忘れた場合でも、アドリブで場面に適した会話が行えるコミュニケーション・スキルの習得をめざしたことに起因する。

日本語学習者の中には、敬語の正確さに固執するあまり発話に対し恐怖心を抱く者もいるため、SCRIPT作成前に受講生に対し、その場で覚えられないような難解な敬語表現を用いる必要はなく、最低限、丁寧語であれば構わない旨繰り返し伝え、発話に対する躊躇を感じさせないよう配慮した。

本科目は後期開講かつ2年生以上の留学生対象科目であるが、ほとんどの経済学部留学生は2年次に履修している。しかし、本科目を就職準備教育として捉えるならば、卒業後の進路希望が未確定の2年次よりは、ほぼ進路希望が確定し、就職活動を目前に控えた3年次における履修が効果的であることは否定できない。

日本の大学を卒業した留学生が日本において就職するケースが増加しつつある潮流を鑑み、大学における日本語教育では留学生の日本語力向上は勿論のこと、就職準備教育もまたその必要性が高まっていると言えるのではないかと。今後、学部留学生に対する就職準備教育においては、ビジネス会話、ビジネス文書、ビジネスマナー、日本の企業文化を教授し、卒業後、日本企業に就職し即戦力となり得るような人材育成をめざす実践的なコース・デザインが期待される。

## 参考文献

- (1) 小野寺志津・李徳奉・金久保紀子 (2004) 「ビジ

- ネス日本語教育のあり方—新人社員教育マニュアルから見えるもの—『東京家政学院筑波女子大学紀要』8, 127-137
- (2) 海外技術者研修協会 (2007) 「構造変化に対応した雇用システムに関する調査研究—日本企業における外国人留学生の就業促進に関する調査研究—」
- (3) 海外技術者研修協会日本語教育センター (2011) 『教育機関のための外国人留学生ビジネス日本語教育ガイド』経済産業省
- (4) 岸本俊子 (2000) 「日米文化の特徴を取り入れたビジネス日本語教育のこころみ “就職活動プロジェクトワーク” の実施と効果」SEATJ 15<sup>th</sup> Annual Conference at Emory University. March 19, 2000
- (5) 佐藤友則 (2010) 「第4回信州大学の留学生のニーズ調査—2008年11・12月調査において—」『国際交流センター電子紀要1』  
 <[http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/suic/upload/pdf/publications/ekiyou\\_1.pdf](http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/suic/upload/pdf/publications/ekiyou_1.pdf)> (参照 2014-6-28)
- (6) 鈴木洋子 (2011) 『日本における外国人留学生と留学生教育』春風社
- (7) 高江洲由美子 (2011) 「『ビジネス日本語1』報告」『留学生教育：琉球大学留学生センター紀要』8, 63-71
- (8) 高江洲由美子・中川麻美 (2009) 「アジア人材資  
 金構想ビジネス日本語第1期フェーズビジネス会話  
 クラス授業担当者報告書」『留学生教育：琉球大学  
 留学生センター紀要』6, 25-31
- (9) 田中敦子 (2009) 「就職準備のためのビジネス日  
 本語クラスにおけるピア・ラーニングの可能性」  
 『日本語教育方法研究会誌』16(1), 30-31
- (10) 田中望 (2005) 『日本語教育の方法—コース・デ  
 ザインの実際—』大修館書店
- (11) 土井康裕 (2009) 「留学生就職支援プロジェクト  
 調査報告『留学生採用に関するアンケート』」『名古屋  
 大学留学生センター紀要』7, 13-20
- (12) 深川美帆・島弘子・太田亨 (2012) 「金沢大学に  
 おけるビジネス日本語教育の実践報告：アジア人材  
 プロジェクト自立後のパイロットケース」『金沢大  
 学留学生センター紀要』15, 77-90
- (13) 法務省入国管理局 (2014) 「平成25年における留  
 学生の日本企業等への就職状況について」
- (14) 村野節子・山辺真理子・向山陽子 (2012) 『ロー  
 ルプレイで学ぶビジネス日本語 グローバル企業で  
 のキャリア構築をめざして』スリーエーネットワー  
 ク
- (15) 茂住和世 (2004) 「異文化環境に適応する人材に  
 求められるもの—日中合弁企業における社員研究の  
 事例から—」『東京情報大学研究論集』7(2), 93-  
 104